

松 山 大 学 論 集  
第 34 卷 第 5 号 抜 刷  
2 0 2 2 年 12 月 発 行

## 薬 物 事 犯 の 規 制

—— 覚醒剤規制の歴史的経緯を中心に ——

明 照 博 章

# 薬物事犯の規制

—— 覚醒剤規制の歴史的経緯を中心に ——

明 照 博 章

## 一 本稿の目的

日本には、「麻薬及び向精神薬取締法」<sup>1)</sup>・「大麻取締法」<sup>2)</sup>・「あへん法」<sup>3)</sup>・「覚醒剤取締法」<sup>4)</sup>が存在し（薬物四法）、これらの法律に基づき、薬物乱用に対して厳正に対処されている<sup>5)</sup>。

薬物の不正取引は、国際化・組織化の度を強め、不法収益の獲得を目的として行われるようになったので、これに連動して、日本においても、国際的な薬物乱用拡大の動きを反映したコカイン事犯、ヘロイン事犯及び大麻事犯が急増している。こうした動きに対応するため、麻薬新条約の内容を満たすための国内法、すなわち、「麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律」（平成3年法律第93号）及び「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」（平成3年法律第94号）が平成3（1991）年10月5日に公布され、平成4（1992）年7月1日から施行されている<sup>6)</sup>。

上記の薬物四法に「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等に関する法律」を加えたものが、いわゆる薬物五法である<sup>7)</sup>。

薬物四法の規制の対象行為は、条文の目的又は趣旨、禁止行為をみると、①「輸出・輸入」、②「製造」又は「栽培」<sup>8)</sup>、③「譲渡・譲受」、④「所持」、⑤「使用」<sup>9)</sup>である。

このような法制度の下で、日本の生涯経験率は、主要な欧米諸国と比較した場合、非常に低い水準となっており、<sup>10)</sup>これを踏まえて、日本の裁判実務上、次のような取扱いがなされている。すなわち、「覚せい剤は厳しく取り締まられている禁制薬物であって、通常の社会生活の過程で偶然の事情で体内に摂取されることは通常あり得ない。したがって、被告人の尿から覚せい剤成分が検出されたとの事実が認められれば、特段の事情がない限り、被告人は自らの意思で何らかの方法により覚せい剤を自己の体内に摂取したものと合理的に推認することができる」とされる<sup>11)</sup> また、「『覚醒剤を故意に体内に入れた（摂取した）』ことが争われている場合には、いわゆる『二段の推認』を前提にした検討・判断が行われる。すなわち、まず、被告人の尿から覚醒剤成分が検出された事実をベースとして、覚醒剤成分が人体内部の生理作用によって合成されることはないという現在の科学的知見（公知の事実）等により、『その検出された覚醒剤成分が、外部から被告人の体内に入ったこと』が確実に推認される。そして、次に、『覚醒剤成分が外部から被告人の体内に入ったこと』をベースとして、覚醒剤が極めて厳格に規制されている高価な薬物であって、日常的に流通して体内に取り入れられる飲食物などに混入しているとは通常考えられないこと、日本国内で通常販売されている市販薬に覚醒剤成分を含むものがないこと、非常に強い苦みがあるとされているので、第三者が飲食物に密かに混入しても通常は気づかれること、主要な使用方法である水溶液の注射について、第三者が気づかれずに被告人に対してそれを行うのは通常困難であること等（経験則）から、その覚醒剤成分は、『特段の事情がない限り、被告人の意思により』被告人の体内に入ったことが推認される」とされる<sup>12)</sup>

ところで、平成 24（2012）年頃から「いわゆる危険ドラッグ」<sup>13)</sup>が社会問題化した<sup>14)</sup> すなわち、『令和 2 年版 犯罪白書』によれば、「危険ドラッグに係る犯罪の検挙人員は、平成 24 年に急増して以降増加を続け、27 年には 1,000 人を超えたが、28 年から減少に転じ、令和元年は前年より 214 人（54.0%）減少した。元年の指定薬物に係る医薬品医療機器等法違反の検挙人員は 165 人

（前年比 181 人減）であるが、そのうち 123 人（同 112 人減）は指定薬物の単純所持・使用等の検挙人員（同法 84 条 26 号に規定される所持・使用・購入・譲受けに係る罪による検挙人員のうち、販売目的等の供給者側の検挙人員を除く。）であった（警察庁刑事局の資料による。）<sup>15)</sup> 危険ドラッグは、覚醒剤等の規制薬物・指定薬物に化学構造を「似せて」作られている「だけ」であり、規制薬物・指定薬物「そのものではない」ので、法的規制の対象とはならない（「違法ではない」）。それゆえ、上記の規制を回避することができることになるが、規制薬物・指定薬物に化学構造を「似せて」作られているので、規制薬物・指定薬物と「同様の薬理作用を有する」薬物である。そうすると、刑事処分に発展する危険なしに規制薬物・指定薬物と「同様の薬理作用を有する」薬物を使用することができることになる。したがって、危険ドラッグが蔓延する状況が出現したのである<sup>16)</sup>。

薬物乱用対策推進会議<sup>17)</sup> は、危険ドラッグ対策として、「合法ハーブ等と称して販売される薬物に関する当面の乱用防止対策（平成 24 年 8 月 30 日取りまとめ）」に関する文書を発出し、「監視指導・取締りの強化」及び「予防啓発の強化」の 2 つを柱として対策することを宣言し、<sup>18)</sup> 第四次薬物乱用防止五か年戦略の「特に留意すべき課題」として「合法ハーブ等と称して販売される薬物等、新たな乱用薬物への対応」をあげている<sup>19)</sup>。しかし、その後、策定された「第五次薬物乱用防止五か年戦略」（平成 30（2018）年 8 月 3 日決定）では、戦略策定当時の「危険ドラッグの現状」に関しては「昨今の国内薬物情勢」において次のように指摘する。すなわち、「『第四次薬物乱用防止五か年戦略』の期間中に深刻な社会問題となった危険ドラッグの更なる乱用を防止するため、平成 26 年 7 月に『危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策』を策定し、政府一丸となって徹底的な対策を講じた結果、平成 26 年 3 月時点で 215 店舗存在した危険ドラッグ販売店舗を平成 27 年 7 月に全滅させた」<sup>20)</sup> とし、「平成 27 年に 1,000 人を超えた危険ドラッグ事犯の検挙人員は、平成 29 年においては 726 人と減少傾向にあるものの、インターネットを通じた密売等密売ルート

の巧妙化や潜在化が進んでおり、引き続き十分な警戒が必要である。」とするが<sup>21)</sup>第五次薬物乱用防止五か年戦略には、第四次薬物乱用防止五か年戦略において「特に留意すべき課題」に示されていた「合法ハーブ等と称して販売される薬物等、新たな乱用薬物への対応」という文言はなくなっている<sup>22)</sup>。それゆえ、薬物乱用対策推進会議としては、危険ドラッグの蔓延という事態は、鎮静化したものと評価していると考えられる。

ところで、「危険ドラッグ」は、「規制薬物」及び「指定薬物」に「化学構造を似せて作られ、これらと同様の薬理作用を有する物品」であるが、規制薬物の1つである「覚醒剤」は、昭和26(1951)年に、覚醒剤取締法<sup>23)</sup>が成立するまで、その取扱いを規制する法律は存在しなかった。それゆえ、当時は覚醒剤を所持したり、使用したりすることは、合法であったこともあり、広く一般に流通していた<sup>24)</sup>。覚醒剤取締法成立以降も、日本には、3回の薬物乱用期があったとされ、第1次乱用期、第2次乱用期及び第3次乱用期における検挙人員がピークとなった年は、それぞれ、昭和29(1954)年(第1次)、昭和59(1984)年(第2次)、平成9(1997)年(第3次)である<sup>25)</sup>。さらに、危険ドラッグは、平成24(2012)年頃から検挙人員が増加し、平成29(2017)年において、一応の鎮静化をみている。それゆえ、現在(2022年)では、裁判実務が前提としている「覚せい剤は厳しく取り締まられている禁制薬物であって、通常の世界生活の過程で偶然の事情で体内に摂取されることは通常あり得ない」状況又は「覚醒剤が極めて厳格に規制されている高価な薬物であって、日常的に流通して体内に取り入れられる飲食物などに混入することは通常考えられない」状況がより妥当するものと考えられる<sup>26)</sup>。

一方で、覚醒剤取締法成立以前においては、覚醒剤の所持・使用が違法である現在とは異なる行動規範が生まれていると考えられる。なぜならば、(行動規範などを含む)「制度」は「具体的な個々人を越えた存在であり、その拘束は等しく人々に適用される、という了解である」<sup>27)</sup>と解されるが(制度の「理念的実在」性<sup>28)</sup>)、覚醒剤の所持・使用等について法的規制がなされていない状

況において、その所持・使用等が繰り返されると、覚醒剤が「2大害悪」と評価されたとしても、「その所持・使用が許される」という「個人的了解」が「人間から遊離し自律運動するシステム」としての「集団現象」となり、最終的に私たちを「無意識のうちに拘束する」ことになるからである<sup>29)</sup> 言い換えれば、覚醒剤の所持・使用等について法的規制がなされず、繰り返されていると、そのような状況にある人々の「個人的了解」としては「覚醒剤の所持・使用等は『合法的』である」ということになるかと解されるが、この「個人的了解」は、上記の「制度論」を前提とすれば、「主客反照的な過程（運動）を経て反照的均衡に至る」場合<sup>30)</sup>「理念的実在」としての「制度」になっており、「個人的了解」が「制度」となった「状態」は、「共有知識」によって促進される。

この点に関して、飯田教授は、「共有知識」とは、「資格の内容や配置を各メンバーが知っており、かつ、『メンバーがそれを知っていること』をそれぞれのメンバーが知っている」関係が成立している「状態」を指すとし<sup>31)</sup> ある「了解」が「共通知識」化していれば、その了解からの「逸脱行動をとった人に対し、人々が足並みを揃えて反作用を及ぼす…ことがしやすくなる」。それゆえ、ある「了解」の「共有知識」化は、その「了解」が「実効化される確率を大幅に高める」とする<sup>32)</sup>。そして、共有知識の促進に関して、飯田教授は、Michael S.-Y. Chwe の所説を引用しつつ、次のように指摘する。「何らかの仕掛けがあれば、共有知識の形成は促進されるであろう。共通体験を提供するメディア、揭示、儀式、祭典、教育、伝承などが人々の生活の中で存在感を保っていれば、そういうものが一切ない場合と比べて、共通知識は形成されやすくなる」とする<sup>33)</sup>

制度論の観点から、覚醒剤取締法に基づく検挙人員数が昭和 33（1958）年に 271 名となった後、第 2 次乱用期の状況を見ると、次のような推論が可能である。すなわち、第 1 次乱用期終焉以降における 2 度の乱用期の検挙人員数のピークは、24,022 名（第 2 次：昭和 59（1984）年）、19,722 名（第 3 次：平成 9（1997）年）であり、第 1 次乱用期（昭和 29（1954）年）の 55,664 名と比較すると、半数にも届いておらず、さらに、危険ドラッグの乱用期のピーク

は、平成27(2015)年であり、検挙人員数は、1,196名であった。日本における「薬物別生涯経験率」の調査は、平成29(2017)年の資料(厚労省)である。にも拘らず、社会問題化したのは、すでに「薬物の所持・使用が許されない」という「個人的了解」が「人間から遊離し自律運動するシステム」としての「集団現象」となり、最終的に私たちを「無意識のうちに拘束する」もの(理念の実在)となっていたことが推認される<sup>34)</sup>これは、裁判実務の前提となっている認識(「覚せい剤は厳しく取り締まられている禁制薬物であって、通常の社会生活の過程で偶然の事情で体内に摂取されることは通常あり得ない」状況又は「覚醒剤が極めて厳格に規制されている高価な薬物であって、日常的に流通して体内に取り入れられる飲食物などに混入することは通常考えられない」状況)が示された時期が平成29(2017)年であった点も、上記の推認を補強するものと思われる。

そこで、本稿では、合法的に覚醒剤を使用できた状態から違法化した第1次乱用期の発生及び収束と、その際に生じた行動規範の変化について、その軌跡をたどることとする<sup>35)</sup>。

## 注

- 1) 麻薬及び向精神薬取締法第1条は、「目的」を示す。すなわち、「この法律は、麻薬及び向精神薬の輸入、輸出、製造、製剤、譲渡し等について必要な取締りを行うとともに、麻薬中毒者について必要な医療を行う等の措置を講ずること等により、麻薬及び向精神薬の濫用による保健衛生上の危害を防止し、もつて公共の福祉の増進を図ることを目的とする。」とする。

## 法令の情報

法律番号：昭和28年法律第14号  
公布年月日：昭和28年3月17日  
通称：麻向法  
制定題名：麻薬取締法  
法令の形式：法律  
効力：有効  
分類：厚生/薬事/麻薬・大麻・覚醒剤

## 法案の情報

法律案名：麻薬取締法案  
提出回次：第15回国会  
種別：閣法  
提出番号：148  
提出者：内閣  
提出年月日：昭和28年3月3日  
成立年月日：昭和28年3月12日

なお、麻薬取締法は、平成2年法律第33号（平成2（1990）年6月19日公布）により、「麻薬及び向精神薬取締法」へと名称変更がなされた。

国立国会図書館 <https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000045719&current=-1>

2) 大麻取締法第3条は、「大麻取扱者以外の者の所持・栽培・譲渡等の禁止」を明示する。すなわち、第1項は「大麻取扱者でなければ大麻を所持し、栽培し、譲り受け、譲り渡し、又は研究のため使用してはならない」とし、第2項は、「この法律の規定により大麻を所持することができる者は、大麻をその所持する目的以外の目的に使用してはならない」とする。そして、第4条は、禁止行為を明示する。すなわち、第1項柱書として「何人も次に掲げる行為をしてはならない。」とし、第1号から第4号をおく（第1号「大麻を輸入し、又は輸出すること（大麻研究者が、厚生労働大臣の許可を受けて、大麻を輸入し、又は輸出する場合を除く。）」第2号「大麻から製造された医薬品を施用し、又は施用のため交付すること」第3号「大麻から製造された医薬品の施用を受けること」及び第4号「医事若しくは薬事又は自然科学に関する記事を掲載する医薬関係者等（医薬関係者又は自然科学に関する研究に従事する者をいう。以下この号において同じ。）向けの新聞又は雑誌により行う場合その他主として医薬関係者等を対象として行う場合のほか、大麻に関する広告を行うこと。」）そして、第2項は「前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない」とする。

#### 法令の情報

法律番号：昭和23年法律第124号  
公布年月日：昭和23年7月10日  
法令の形式：法律  
効力：有効  
分類：厚生/薬事/麻薬・大麻・覚醒剤

#### 法案の情報

法律案名：大麻取締法案  
提出回次：第2回国会  
種別：閣法  
提出番号：122  
提出者：内閣  
提出年月日：昭和23年6月10日  
成立年月日：昭和23年6月28日

国会図書館 <https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000040205&current=-1>

3) あへん法第1条は、「目的」を示す。すなわち、「この法律は、医療及び学術研究の用に供するあへんの供給の適正を図るため、国があへんの輸入、輸出、収納及び売渡を行い、あわせて、けしの栽培並びにあへん及びけしがらの譲渡、譲受、所持等について必要な取締を行うことを目的とする」とする。



**法令の情報**

法律番号：昭和29年法律第71号  
 公布年月日：昭和29年4月22日  
 法令の形式：法律  
 効力：有効  
 分類：厚生/薬事/麻薬・大麻・覚醒剤

**法案の情報**

法律案名：あへん法案  
 提出回次：第19回国会  
 種別：閣法  
 提出番号：89  
 提出者：内閣  
 提出年月日：昭和29年3月9日  
 成立年月日：昭和29年4月16日

国会図書館 <https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000046902&current=-1>

- 4) 覚醒剤取締法1条は、「この法律の目的」を示す。すなわち「この法律は、覚醒剤の濫用による保健衛生上の危害を防止するため、覚醒剤及び覚醒剤原料の輸入、輸出、所持、製造、譲渡、譲受及び使用に関して必要な取締りを行うことを目的とする」とする。

**法令の情報**

法律番号：昭和26年法律第252号  
 公布年月日：昭和26年6月30日  
 現在：覚醒剤取締法  
 制定題名：覚せい剤取締法  
 法令の形式：法律  
 効力：有効  
 分類：厚生/薬事/麻薬・大麻・覚醒剤

**法案の情報**

法律案名：覚せい剤取締法案  
 提出回次：第10回国会  
 種別：参法  
 提出番号：22  
 提出者：中山寿彦、外4名  
 その他の提出者：山下義信、谷口弥三郎、松原一彦、井上なつゑ  
 提出年月日：昭和26年5月18日  
 成立年月日：昭和26年6月2日

国立国会図書館 <https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000043827&current=-1>

薬物四法及び後掲注(6)に示す「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」（以下「麻薬特例法」という）を含め、議員立法（参法）は、覚醒剤取締法だけである。その立法過程については、西川伸一「戦後直後の覚せい剤蔓延から覚せい剤取締法制定に至る政策形成過程の実証研究」『明治大学社会科学研究所紀要』57巻1号（平30年・2018年）12頁以下参照。

- 5) これらの4つの法律がいわゆる薬物四法であり、これらの国内法は、国際的な3つの条約の内容を満たす。条約の日本語表記は、1961年の麻薬に関する単一条約（1961年）、向精神薬に関する条約（1971年）、麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国際連合条約（1988年：麻薬新条約）となる。厚労省：<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iyakuhin/yakubutu>

ranyou/kanren-tuchi/mayaku-3jouyaku.html

- 6) 麻薬特例法第1条は、趣旨を示す。すなわち、「この法律は、薬物犯罪による薬物犯罪収益等をはく奪すること等により、規制薬物に係る不正行為が行われる主要な要因を国際的な協力の下に除去することの重要性にかんがみ、並びに規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図り、及びこれに関する国際約束の適確な実施を確保するため、麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）、大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）、あへん法（昭和二十九年法律第七十一号）及び覚せい剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）に定めるもののほか、これらの法律その他の関係法律の特例その他必要な事項を定めるものとする。」とする。

#### 法令の情報

法律番号：平成3年法律第94号  
 公布年月日：平成3年10月5日  
 通称：麻薬特例法  
 法令の形式：法律  
 効力：有効  
 分類：厚生/薬事/麻薬・大麻・覚醒剤

#### 法案の情報

法律案名：国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律案  
 提出回数：第120回国会  
 種別：閣法  
 提出番号：93  
 提出者：内閣  
 提出年月日：平成3年4月22日  
 成立年月日：平成3年10月2日

国立国会図書館 <https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000077619&current=-1>

- 7) 薬物五法と薬物に係る犯罪行為の一覧は、河村有教『入門刑事訴訟法』第2版（令和4年・2022年）4頁参照。
- 8) 対象薬物により、製造と栽培に分かれている。
- 9) 現行法は、大麻の単純自己使用を処罰の対象とはしていない（大麻取締法第3条）。しかし、厚生労働省は、令和4（2022）年5月25日、第1回大麻規制検討小委員会を開き、医療用大麻の解禁や「使用罪」の新設に向けた議論を始め（朝日新聞デジタル（令和4（2022）年5月25日付）参照 <https://www.asahi.com/articles/ASQ5T64GJQ5TUTFL011.html>）。詳細は「厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会 第1回大麻規制検討小委員会（開催日：令和4（2022）年5月25日）」資料参照（厚労省 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_25825.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25825.html)）、次に、6月29日、第2回大麻規制検討小委員会を開き、現行の大麻取締法に設けられていない「使用罪」を新設する場合の具体的な規制方法などを議論した。有害な成分のみを規制対象とし、ほかの成分は医薬品などにも使えるようにする方向で検討することとし、今夏をめどに大麻取締法の改正案の骨子をまとめるものとされる（朝日新聞デジタル

(令和4(2022)年6月29日付)参照 <https://www.asahi.com/articles/ASQ6Y6594Q6YUTFL013.html>)。詳細は「厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会 第2回大麻規制検討小委員会(開催日:令和4(2022)年6月29日)」資料参照(厚労省 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_26520.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26520.html))。

なお、「大麻取締法違反は、52年から平成30年までの間は、1,000人台から3,000人台で増減を繰り返していた。9年には1,175人まで減少するなどしたが、6年(2,103人)と21年(3,087人)をピークとする波が見られた後、26年から7年連続で増加している。29年からは、昭和46年以降における最多を記録し続けており、令和2年は5,260人(前年比15.1%増)であった」とされ(法務省法務総合研究所編『令和3年版 犯罪白書』第4編/第2章/第1節/2 [https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68\\_2\\_4\\_2\\_1\\_2.html](https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68_2_4_2_1_2.html))、近年増加の一途を辿っている。

4-2-1-4図 大麻取締法違反等 検挙人員の推移(罪名別)  
(昭和46年～令和2年)

年 次	検 挙 人 員		
	大麻取締法	麻薬取締法	あへん法
46年	717	229	202
47	726	341	251
48	761	429	287
49	720	393	171
50	909	232	140
51	960	165	185
52	1,096	125	191
53	1,253	102	142
54	1,314	103	217
55	1,433	158	264
56	1,346	98	262
57	1,244	100	270
58	1,231	89	408
59	1,391	132	197
60	1,273	138	443
61	1,337	118	397
62	1,395	99	355
63	1,570	126	213
元	1,470	248	168
2	1,620	240	111
3	1,505	271	126
4	1,639	331	91
5	2,055	353	132
6	2,103	343	222
7	1,555	334	172
8	1,306	275	141
9	1,175	238	161
10	1,316	280	134
11	1,224	286	128
12	1,224	254	67

13	1,525	271	49
14	1,873	327	55
15	2,173	530	55
16	2,312	635	68
17	2,063	606	13
18	2,423	611	27
19	2,375	542	47
20	2,867	601	21
21	3,087	429	28
22	2,367	375	23
23	1,759	346	12
24	1,692	341	6
25	1,616	540	9
26	1,813	452	24
27	2,167	516	4
28	2,722	505	7
29	3,218	505	12
30	3,762	528	2
元	4,570	558	2
2	5,260	638	15

注1 厚生労働省医薬・生活衛生局の資料による。ただし、平成19年までは、厚生労働省医薬食品局、警察庁刑事局及び海上保安庁警備救難部の各資料により、20年から27年までは、内閣府の資料による。

2 本表は、資料を入手し得た昭和46年以降の数値で作成した。

3 大麻、麻薬・向精神薬及びあへんに係る各麻薬特例法違反の検挙人員を含む。

4 警察のほか、特別司法警察員が検挙した者を含む。

- 10) 丹内敦子『『奇跡の国』と評される日本の薬物規制 でも刑罰には限界も』『GLOBE+ (The Asahi Shinbun)』(2018.12.02) (<https://globe.asahi.com/article/11982312>) は、「日本で違法薬物の代表は覚醒剤（アンフェタミンやメタンフェタミン）だが、それでも日本の生涯経験率は0.5%。米国は10倍近い4.9%、英国は20倍の10.3%に上る」とし、このような「日本の薬物規制」について「奇跡の国」という評価があることを紹介している。なお、日本において「違法薬物の代表が覚醒剤である」のは、歴史的経緯による。

主要な国の薬物別生涯経験率							
国 別	調査年	対象年齢	生涯経験率 (%)				
			大麻	覚醒剤	MDMA	コカイン	ヘロイン
ド イ ツ	2012	18-64歳	23.1	3.1	2.7	3.4	—
フランス	2014	15-64歳	40.9	2.2	4.2	5.4	—
イタリア	2014	15-64歳	31.9	2.8	3.1	7.6	—
イギリス	2014	15-64歳	29.2	10.3	9.2	9.8	—
アメリカ	2014	12歳以上	44.2	4.9	6.6	14.8	1.8
カナダ	2012	15歳以上	41.5	4.8	4.4	7.3	0.5
日 本	2017	15-64歳	1.4	0.5	0.2	0.3	—

(出典)

ドイツ・フランス・イタリア・イギリスの数値は EMCDDA (欧州薬物・薬物依存監視センター) 資料をもとに作成。

アメリカの数値は NSDUH (National Survey on Drug Use and Health) 資料をもとに作成。

カナダの数値は CADUMS (Canadian Alcohol and Drug Use Monitoring Survey) 資料をもとに作成。

日本の数値は、平成 29 年度厚生労働科学研究「薬物使用に関する全国住民調査 (2017 年)」資料より。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/iyakuhin/yakubuturanyou/torikumi/#:~:text=%EF%BC%92%EF%BC%8E%E8%96%AC%E7%89%A9%E4%BD%BF%E7%94%A8%E3%81%AE%E7%8A%B6%E6%B3%81,0.2%25%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82&text=%E2%97%8B%E6%88%91%E3%81%8C%E5%9B%BD%E3%81%AE%E7%94%9F%E6%B6%AF%E7%B5%8C%E9%A8%93,%E6%B0%B4%E6%BA%96%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

- 11) 大西直樹「覚せい剤の自己使用事案における故意の認定」『警察学論集』70 巻 11 号 (平成 29 年・2017 年) 155 頁。
- 12) 合田悦三「覚せい剤営利目的輸入罪における故意 (知情性) の認定について」『警察学論集』70 巻 12 号 (平成 29 年・2017 年) 53-4 頁。
- 13) 「危険ドラッグ」に関して法律上の定義は存在しないが、『犯罪白書』によれば、「規制薬物 (覚醒剤, 大麻, 麻薬・向精神薬, あへん及びけしがらをいう…) 又は指定薬物 (医薬品医療機器等法 2 条 15 項に規定する指定薬物をいう…) に化学構造を似せて作られ, これらと同様の薬理作用を有する物品をいい, 規制薬物及び指定薬物を含有しない物品であることを標ぼうしながら規制薬物又は指定薬物を含有する物品を含む」と定義されている (法務省法務総合研究所編・前掲注(9)第 4 編/第 2 章/第 1 節/3 [https://haksyol.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68\\_2\\_4\\_2\\_1\\_3.html](https://haksyol.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68_2_4_2_1_3.html))。なお,「医薬品, 医療機器等の品質, 有効性及び安全性の確保等に関する法律」は, 以下「薬機法」という。
- 14) 危険ドラッグの蔓延を受けて,「平成 26 年 4 月 1 日より指定薬物の所持・使用等が禁止」となった。すなわち, 薬機法 2 条 15 項は「この法律で『指定薬物』とは, 中枢神経系の興奮若しくは抑制又は幻覚的作用 (当該作用の維持又は強化の作用を含む。以下『精神毒性』という。) を有する蓋然性が高く, かつ, 人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生するおそれがある物 (大麻取締法 (昭和二十三年法律第二百二十四号) に規定する大麻, 覚醒剤取締法 (昭和二十六年法律第二百五十二号) に規定する覚醒剤, 麻薬及び向精神薬取締法 (昭和二十八年法律第十四号) に規定する麻薬及び向精神薬並びにあへん法 (昭和二十九年法律第七十一号) に規定するあへん及びけしがらを除く。) として, 厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものをいう」とするが,「厚生労働省では合法ハーブ等と称して販売される薬物 (いわゆる脱法ドラッグ) 対策として, 脱法ドラッグに含まれる成分のうち, 幻覚等の作用を有し, 使用した場合に健康被害が発生するおそれのある物質を, 薬事法に基づき厚生労働大臣が『指定薬物』として, これまで 1,300 物質以上を指定し, 規制を行ってきました」,「薬事法 (現薬機法) により, 指定

薬物の輸入、製造、販売、授与、販売若しくは授与目的での貯蔵又は陳列については禁止されていましたが、所持、使用等について特段の規制がなく、指定薬物を含む脱法ドラッグを安易に入手し使用する事例が数多く報告され、急性毒性や『依存症候群』等の精神症状を発現した事例、交通事故等による他者への危害事例が頻発しています」,「厚生労働省では、このような状況に対応し、新たな乱用薬物の根絶を図るため、指定薬物の輸入、製造、販売等に加え、所持、使用、購入、譲り受けについても禁止することにしました」とする(厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/topics/2014/02/tp0205-1.html#:~:text=%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99-,%E5%B9%B3%E6%88%90%EF%BC%92%EF%BC%96%E5%B9%B4%EF%BC%94%E6%9C%88%EF%BC%91%E6%97%A5%E3%82%88%E3%82%8A%E6%8C%87%E5%AE%9A%E8%96%AC%E7%89%A9,%E3%81%93%E3%82%8C%E3%82%89%E3%81%8C%E4%BD%B5%E7%A7%91%E3%81%95%E3%82%8C%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>)。

- 15) 法務省法務総合研究所編『令和2年版 犯罪白書』第7編／第4章／第1節／1 [https://hakusyol.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67\\_2\\_7\\_4\\_1\\_1.html](https://hakusyol.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67_2_7_4_1_1.html)。

4-2-1-6表 危険ドラッグに係る犯罪の検挙人員の推移(適用法令別) (平成21年～令和2年)

適用法令	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
総数	11	10	6	112	176	840	1,196	920	651	396	182	150
医薬品医療機器等法(薬事法)	9	9	6	57	37	492	960	758	578	346	165	131
麻薬取締法	—	1	—	26	89	98	148	126	56	48	17	19
交通関係法令	—	—	—	19	40	160	36	7	1	1	—	—
その他	2	—	—	10	10	90	52	29	16	1	—	—

注1 警察庁刑事局の資料による。

2 本表は、資料を入手し得た平成21年以降の数値で作成した。

3 警察が検挙した人員に限る。

4 複数罪名で検挙した場合は、法定刑が最も重い罪名に計上している。

5 「危険ドラッグ」は、規制薬物(覚醒剤、大麻、麻薬・向精神薬、あへん及びけしがらをいう。)又は指定薬物(医薬品医療機器等法2条15項に規定する指定薬物をいう。)に化学構造を似せて作られ、これらと同様の薬理作用を有する物品をいい、規制薬物及び指定薬物を含有しない物品であることを標ぼうしながら規制薬物又は指定薬物を含有する物品を含む。

6 「医薬品医療機器等法(薬事法)」は、危険ドラッグから指定薬物が検出された場合の検挙人員である。

7 「麻薬取締法」は、危険ドラッグから麻薬が検出された場合の検挙人員である。

8 「交通関係法令」は、危険運転致死傷、自動車運転過失致死傷、過失運転致死傷、道路交通法違反の検挙人員である。

9 「その他」は、覚醒剤取締法違反、危険ドラッグ服用に係る保護責任者遺棄致死、各都道府県の薬物乱用防止に関する条例違反等のほか、平成26年以降は、指定薬物以外の医薬品医療機器等法違反を含む。

10 「交通関係法令」及び「その他」は、指定薬物として指定されていない薬物が検出され、当該薬物について、検挙後に指定薬物として指定された場合等を含む。

(法務省法務総合研究所編・前掲注(9)第4編/第2章/第1節/3 [https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68\\_2\\_4\\_2\\_1\\_3.html](https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68_2_4_2_1_3.html))

- 16) 「危険ドラッグの社会問題化の経緯と現状」に関しては、拙稿「故意の認定(1)」『松山大学論集』31巻7号(令2年・2020年)140頁以下参照。
- 17) 薬物乱用対策推進会議は、議長である厚生労働大臣(平成29年4月より)を始めとし、関係各府省庁(副議長:国家公安委員長,法務大臣,財務大臣,文部科学大臣,国土交通大臣ほか)構成員5名の計11名の大臣から構成されている(厚労省HP [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou\\_taisaku/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou_taisaku/index.html) 参照)。
- 18) 合法ハーブ等対策(厚労省 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou\\_taisaku/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou_taisaku/index.html))。
- 19) 第四次薬物乱用防止五か年戦略(平成25年8月7日決定)(厚労省 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou\\_taisaku/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou_taisaku/index.html))。

第四次薬物乱用防止五か年戦略における「特に留意すべき課題」と「戦略目標」は次の通りである(薬物乱用対策推進会議『第四次薬物乱用防止五か年戦略』(平成25年・2013年)目次)

#### 第四次薬物乱用防止五か年戦略

##### 特に留意すべき課題

合法ハーブ等と称して販売される薬物等,新たな乱用薬物への対応

薬物の再乱用防止対策の強化

国際的な連携・協力の推進

##### 戦略目標(5つの目標)

- 目標1 青少年,家庭及び地域社会に対する啓発強化と規範意識向上による薬物乱用未然防止の推進
- 目標2 薬物乱用者に対する治療・社会復帰の支援及びその家族への支援の充実強化による再乱用防止の徹底
- 目標3 薬物密売組織の壊滅,末端乱用者に対する取締りの徹底及び多様化する乱用薬物に関する監視指導等の強化
- 目標4 水際対策の徹底による薬物の国内流入の阻止
- 目標5 薬物密輸阻止に向けた国際的な連携・協力の推進

- 20) 薬物乱用対策推進会議『第五次薬物乱用防止五か年戦略』(平成30年・2018年)1頁(第五次薬物乱用防止五か年戦略(平成30年8月3日決定)(厚労省 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou\\_taisaku/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iyakuhin/yakubutsuranyou_taisaku/)))
- 21) 薬物乱用対策推進会議・前掲注(20)1頁。
- 22) 第五次薬物乱用防止五か年戦略における「これからを見据えた薬物乱用防止対策」と「戦略目標」(薬物乱用対策推進会議・前掲注(20)目次)

これからの見据えた薬物乱用防止対策

- (1) 国際化を見据えた水際を中心とした薬物対策の強化
- (2) 未規制物質・使用形態の変化した薬物への対応の強化
- (3) 関係機関との連携を通じた乱用防止対策の強化

戦略目標

目標1：青少年を中心とした広報・啓発を通じた国民全体の規範意識の向上による薬物乱用未然防止

目標2：薬物乱用者に対する適切な治療と効果的な社会復帰支援による再乱用防止

目標3：薬物密売組織の壊滅，末端乱用者に対する取締りの徹底及び多様化する乱用薬物等に対する迅速な対応による薬物の流通阻止

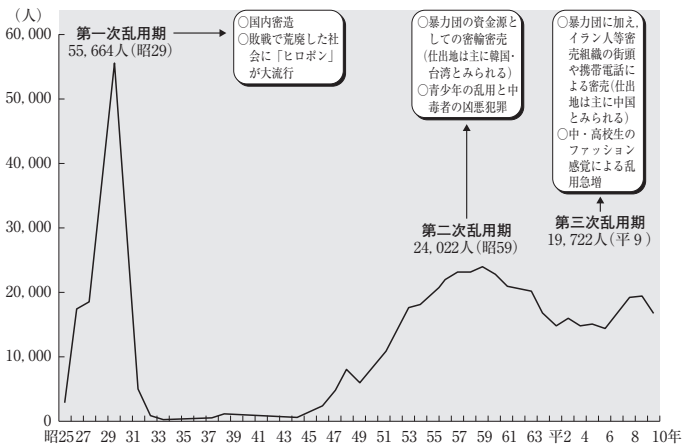
目標4：水際対策の徹底による薬物の密輸入阻止

目標5：国際社会の一員としての国際連携・協力を通じた薬物乱用防止

23) 昭和26年6月30日法律第252号公布。本法が成立した当時の名称は「覚せい剤取締法」であったが、令和元年12月4日法律第63号の改正4条に基づき、「覚醒剤取締法」に名称変更された（法律内の「覚せい剤」は「覚醒剤」と表記されるようになった。e-Gov法令検索 [https://claws.e-gov.go.jp/document?lawid=326AC0100000252\\_20210801\\_501AC0000000063](https://claws.e-gov.go.jp/document?lawid=326AC0100000252_20210801_501AC0000000063)）。そこで、覚醒剤取締法に関しては、文献を引用する場合を除いては、「覚醒剤取締法」と表記することとした。

24) 西川教授は、覚醒剤取締法が成立する直前の「1950年当時、競輪と覚せい剤は社会の2大害悪だった」と指摘する（西川伸一『覚せい剤取締法の政治学』（平30年・2018年）161頁）。

25) 日本における薬物乱用期





警察庁『平成11年警察白書』第2章第1節 <https://www.npa.go.jp/hakusyo/h11/h110201.html>

26) 覚醒剤取締法違反の検挙人員の推移

4-2-1-1 図 覚醒剤取締法違反 検挙人員の推移				(昭和26年～令和2年)	
年次	検挙人員	年次	検挙人員	年次	検挙人員
26年	17,528	50	8,422	11	18,491
27	18,521	51	10,919	12	19,156
28	38,514	52	14,741	13	18,110
29	55,664	53	18,027	14	16,964
30	32,140	54	18,552	15	14,797
31	5,047	55	20,200	16	12,397
32	781	56	22,331	17	13,549
33	271	57	23,719	18	11,821
34	372	58	23,635	19	12,211
35	476	59	24,372	20	11,231
36	477	60	23,344	21	11,873
37	546	61	21,408	22	12,200
38	971	62	20,966	23	12,083
39	860	63	20,716	24	11,842
40	735	元	16,866	25	11,127
41	694	2	15,267	26	11,148
42	675	3	16,330	27	11,200
43	775	4	15,311	28	10,607
44	704	5	15,495	29	10,284
45	1,682	6	14,896	30	10,030
46	2,634	7	17,364	元	8,730
47	4,777	8	19,666	2	8,654
48	8,510	9	19,937		
49	6,119	10	17,084		

注1 厚生労働省医薬・生活衛生局の資料による。ただし、平成19年までは、厚生労働省医薬食品局、警察庁刑事局及び海上保安庁警備救難部の各資料により、20年から27年までは、内閣府の資料による。

2 本表は、覚醒剤取締法が施行された昭和26年以降の数値で作成した。

3 覚醒剤に係る麻薬特例法違反の検挙人員を含む。

4 警察のほか、特別司法警察員が検挙した者を含む。

法務省法務総合研究所編・前掲注(9)第4編／第2章／第1節／1 [https://hakusyol.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68\\_2\\_4\\_2\\_1\\_1.html](https://hakusyol.moj.go.jp/jp/68/nfm/n68_2_4_2_1_1.html)

27) 盛山和夫『制度論の構図』（平7年・1995年）262頁。

28) 盛山和夫『社会学的方法的立場』（平25年・2013年）26頁。

- 29) 小坂井敏晶「主体と責任」『法律時報』90巻12号(平30年・2018年)12頁。
- 30) 盛山・前掲注(28)26-7頁参照。
- 31) 飯田高「資源配分システムの『権利』の形成」『法律時報』89巻2号(平29年・2017年)23頁。
- 32) 飯田・前掲注(31)23頁。
- 33) 飯田・前掲注(31)24頁。秩序形成に関する儀式的役割(中世ヨーロッパ)に関しては、池田俊一『儀礼と象徴の中世』(平20年・2008年)27頁、服部良久『中世のコミュニケーションと秩序 紛争・平和・儀礼』(令2年・2020年)1-3頁参照。
- 34) 熊代医師は「健康リスクを避けることで寿命や健康寿命を延ばすという考え方」は「先進的な統計学と生理学の賜物」であり、そうした「先進性」の上に、日本の「未曾有の長寿が成り立っている」とし、この関係を「今日」(令和2(2020)年)の「日本人の大多数が意識している」とする(熊代亨『健康的で清潔で、道徳的な秩序ある社会の不自由さについて』(令2年・2020年)104頁)。「健康リスクを考慮して生活する」ことが「集団現象」となり、私たちを「無意識のうちに拘束する」もの(理念的実在)となっていると考えられる。そうすると、「健康リスクを考慮して生活する」に反する「薬物の所持・使用」は、「忌避される」行動になり、これに伴って、薬物の蔓延の状況に対する「危機感・忌避感」は、客観的な検挙数では説明できないほど「敏感なもの」になってくることが推測される。

図表 1-2-1 平均寿命の推移 (年)

	男	女
1955年	63.60	67.75
1960年	65.32	70.19
1965年	67.74	72.92
1970年	69.31	74.66
1975年	71.73	76.89
1980年	73.35	78.76
1985年	74.78	80.48
1990年	75.92	81.9
1995年	76.38	82.85
2000年	77.72	84.6
2005年	78.56	85.52
2010年	79.55	86.3
2015年	80.75	86.99
2018年	81.25	87.32
2019年	81.41	87.45
2040年(推計)	83.27	89.63

資料：2019年までは厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「令和元年 簡易生命表」、2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位・死亡中位推計。

厚生労働省 HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-02-01.html>

35) 行動規範の維持・変更に関して、刑法上概念である積極的一般予防論を用いて説明すると次のようになる。安田教授は「積極的一般予防論は、基本的に法遵守的な者への働きかけが問題となっている」とし「規範違反が放置されたままでは、規範を拘束的なものとして受け止め、これに従った振る舞いをしようとする心構えが動揺をきたすため、当該違反が法的に許されないものであったことを明らかにし、もって規範を遵守していたことが正しいものだということを確証する必要がある。これにより、法を遵守する側の心構えが強化されることにより、法に従った振る舞いが賦活され、もって犯罪が防止されることになる」とした上で、「このメカニズムは想像の産物にすぎないとまでは言えないであろう」とするが（安田拓人「一般予防論の現在と責任論の展望」『法律時報』88巻7号（平28年・2016年）9頁）、「制度の理念的実在性」は「主客反照的な過程（運動）を経て反照的均衡に至った結果として生じる」という視点からは（盛山・前掲注(28)26-7頁参照）、積極的一般予防論の「メカニズム」は「想像の産物にすぎないとまでは言えない」以上の「理念的実在性」を肯定できると解される。

## 二 覚醒剤とその合成

日本において、法律上「覚醒剤」とされるのは「アンフェタミン、メタンフェタミン等」<sup>36)</sup>であるが、アンフェタミン、メタンフェタミン（覚醒剤）は、「人工的に合成されたもの」であり、<sup>37)</sup> そのうち「覚せい剤メタンフェタミンは1888年（明治21年）頃長井博士により麻黄研究物質第33号として合成され、1893年（明治26年）薬学雑誌に発表された物質である」<sup>38)</sup> ただし、長井博士は「エフェドリンの関連物質精製プロジェクトの中で、純粋に化学的な研究としてメタンフェタミンの実験を行っており、その薬効にはほとんど興味を持たなかったようである。ましてや、後日この物質が社会で取り締まりの対象となるような展開を見せるとは夢にも思わなかったろう」とされる<sup>39)</sup> しかし、長井博士の主観的意図とは関係なく、「アンフェタミン及びメタンフェタミン…は、摂取により、多幸感及び自信感が増大し、作業能力が向上するほか、眠気や食欲を抑えるなどの効果がある。一方、攻撃的行動、幻覚、妄想等のほか、

頻脈、高血圧、発汗、高熱、瞳孔散大等を引き起こし、死に至ることもある。また、長期の摂取により、栄養失調及び口腔（くう）健康障害をもたらすほか、偏執性妄想を特徴とする覚醒剤精神病（アンフェタミン精神病）を発症することがある。精神的依存性が強く、使用を繰り返すことにより耐性（薬物を繰り返し摂取することにより、同様の効果を得るためにはより多くの薬物を摂取しなければならない状態をいう。）が形成される。離脱により、激しい疲労、過眠、食欲亢（こう）進等を引き起こすほか、抑うつ状態になり、自殺の危険性も高まる」とされ、<sup>40)</sup>「メタンフェタミンはアンフェタミンの10倍の薬理作用がある」という指摘もある薬物である。<sup>41)</sup>覚醒剤は、アメリカでは、1935年から「アンフェタミン」を主成分とする「ベンゼドリン」（商品名：Benzedrine）が発売され、<sup>42)</sup>ドイツでも、1938年から「メタンフェタミン」製剤である「ペルビチン」（商品名：Pervitin）が市販されていた。<sup>43)</sup>このような情勢の中、「日中戦争からまもなく日米開戦へと至る当時の日本でも同種の創薬が目指された」とされる。<sup>44)</sup>そこで、昭和16（1941）年10月以降、<sup>45)</sup>日本の大日本製薬（現・大日本住友製薬）から「ヒロポン」<sup>46)</sup>という商品名で除倦覚醒剤としてメタンフェタミン製剤が発売されている。<sup>47)</sup>その後、昭和26（1951）年まで、覚醒剤を生産していた製薬会社は、大日本製薬をはじめ23社に上る。<sup>48)</sup>

## 注

36) 覚醒剤取締法2条1項

37) 法務省法務総合研究所編・前掲注(15)第7編／第2章／第1節 [https://hakusyol.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67\\_2\\_7\\_2\\_1\\_0.html](https://hakusyol.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67_2_7_2_1_0.html)。なお、植物由来のものとしては、コカイン等がある。

38) 中原雄二「世界における覚せい剤の乱用の現状と問題点」『衛生化学』36号（平2年・1990年）104頁。なお、本文中の長井博士は「長井長義」博士を指す。

39) 齋藤繁「エフェドリンの歴史」『日本医史学雑誌』58巻3号（平24年・2012年）327頁。

40) 法務省法務総合研究所編・前掲注(15)第7編／第2章／第1節／1 [https://hakusyol.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67\\_2\\_7\\_2\\_1\\_1.html](https://hakusyol.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67_2_7_2_1_1.html)。

41) 齋藤・前掲注(39)327頁。なお、「アンフェタミンの合成は1887年 Edelemo により報告され」た（中原・前掲注(38)104頁）。

- 42) 西川・前掲注(4)3頁。なお、アメリカに導入された当時、アンフェタミンは「wonder drug」と呼ばれ、「疲労が回復し、覚醒効果があり、元気に溢れ、副作用がない、すばらしい薬として歓迎された」という指摘がある(中原・前掲注(37)104頁)。
- 43) 西川・前掲注(4)3頁。
- 44) 西川・前掲注(4)3頁。
- 45) 発売開始時の詳細は、西川・前掲注(4)3頁参照。豊島順吉・大日本製薬東京支店長は、「第10回 国会 参議院 厚生委員会」において「覚醒剤を、私の所はヒロポンでございますが、売り出しましたのは昭和十六年でございます(す)」と証言する(『第10回 国会 参議院 厚生委員会』第6号(昭和26(1951)年2月15日)4頁)。
- 46) 実際、大日本製薬から「睡氣と倦怠除去に ヒロポン」という新聞広告が出されている(『読売新聞』昭和18(1943)年2月19日付夕刊1頁、3月27日付夕刊2頁、4月28日付夕刊1頁、5月6日付夕刊1頁。さらに8月11日付夕刊1頁には「除倦覚醒剤 ヒロポン錠」以外に対象となる症状(「各種憂鬱症、眠氣除去、低血圧症」)にも言及している)。
- 47) 西川・前掲注(4)3頁参照。
- 48) 詳細は、西川・前掲注(4)5頁の一覧表を参照。日本では、「主にメタンフェタミンが乱用されている」とされるが(法務省法務総合研究所編・前掲注(15)第7編/第2章/第1節/1 [https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67\\_2\\_7\\_2\\_1\\_1.html](https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67_2_7_2_1_1.html))、日本の状況は、メタンフェタミン製剤であるヒロポンを「合法的に」製薬会社が製造していたという歴史的経緯とも関係があるものと思われる。

### 三 第1次乱用期における覚醒剤取締法成立以前の経緯

#### 1. 覚醒剤所持・使用等の取扱いに関する経緯

日本では、昭和16(1941)年10月以降市販されるようになったが、『昭和35年版 犯罪白書』によれば、覚醒剤の「作用は大脳皮質の刺激による覚せい作用ばかりでなく、疲労感、倦怠、沈うつ感などを消散させて快感をもたらしたり、作業能力を増進させる効果のある」から、「精神科の臨床ばかりでなく、軍需工場における徹夜作業にもちいられ、とくに、前線では強制的に使用されていた」とされる<sup>49)</sup>

第2次世界大戦終了後、「軍需用として貯えられていたもの」が「大量に放出されて、文士、芸人、夜間従業者、接客婦などに愛好されるようになったが、当初は、まだ内服であった。ところが、戦後急速に流行した麻雀クラブや

ダンスホール、キャバレーなどに出入する人びとや、不良集団のあいだに本剤の使用が流行し、それにつれて注射薬も市販されるようになった」が<sup>50)</sup> 覚醒剤依存症患者<sup>51)</sup> は「昭和二一年春頃から散発的にあらわれはじめ」、「その後、急速に増加している」とする<sup>52)</sup> この状況を受けて、(旧)薬事法に基づく規制措置が順次講じられた<sup>53)</sup> まず、昭和23(1948)年8月に、覚醒剤は「劇薬」に指定され、ついで、昭和24(1949)年3月に、覚醒剤の表示書が変更され、5月に、覚醒剤が「国民医療品集」より削除され、注射剤以外の製剤の製造販売等が中止され、10月には、覚醒剤製造の自粛勧告が出された。さらに、昭和25(1950)年2月に、覚醒剤が「要指示医薬品」に指定され、11月に、覚醒剤の製造中止に関する勧告が出された<sup>54)</sup>

この勧告は、「行政指導」である以上、それに従わなかったとしても、罰せられない。それゆえ、覚醒剤取締法が成立する昭和26(1951)年まで製造し続けた製造業者は、23社に上り<sup>55)</sup> 同法成立直前に薬局にあった覚醒剤は、注射剤だけで62万9800アンプルあったとされる<sup>56)</sup>

## 2. 覚醒剤所持・使用等に関する認識（それに影響を与える事情）

覚醒剤取締法成立以前の「大人」の認識としては、覚醒剤は、「適度」「適正」に用いれば、有害ではないというものだったとされる<sup>57)</sup> ここでは、このような認識が生じた過程について、新聞記事を中心に考察していくことにする。

例えば、作家・藤本義一氏は、昭和20(1945)年8月以降（具体的な時期は不明であるが）、闇市の連絡員として働き始める。すなわち「父の状態は良くなり、終戦後に療養所に入った。今度は母が占領軍の車にはねられて頭を打って入院した。独りぼっちになり、闇市で『レボ』と呼ばれていた連絡員になって、親の治療費や生活費を稼いだ。大阪市に40カ所ほどの闇市があって、朝6時に真っ先に『ヒロポン』と呼ばれていた覚せい剤の値段が決まる。これを基準にフライまんじゅうや焼きイモの値段が決まっていた」と指摘する<sup>58)</sup> 最高裁によれば、「食糧管理法は戦時の制定にかかること所論のとおりであるが、

同法は国家総動員法のごとく戦時に際して国防目的を達成するために国の全力を最も有効に発揮せしむるよう人的及び物的資源を統制運用するための法規ではなく、国民食糧の確保と国民経済の安定とを図るため、食糧を管理してその需給と価格との調整並に配給の統制を行うことを目的として制定せられたものであって、国内における食糧絶対量の不足に当面する国民の主要食糧の獲得について、一般民衆ができるだけ平等な機会をもつことを確保せしめんとするものである」とするものであったが<sup>59)</sup> 殆ど全ての食料を統制物資とした食糧管理制度の下では、配給以外の方法で食料を入手することは即ち違法行為であった。このような情勢において、山口良忠判事は「ギリギリの配給から、一切のヤミを拒否して配給生活をまもりつづけ」死亡している<sup>60)</sup> そうすると、闇市での取引は、一般市民の生活を支える基盤となっていたと考えられる。そして、闇市での取引の価格の基準が覚醒剤（「ヒロポン」）の価格であったとすると、一般市民には、覚醒剤（「ヒロポン」）が生活物資の価格の基準であり<sup>61)</sup> 現在（令和4（2022）年）におけるような「覚醒剤（の所持・使用等）が違法である」という認識ではなかったと考えられる<sup>62)</sup> そして、西川教授の調査によれば、昭和24（1949）年（11月6日）当時、覚醒剤である「ヒロポン」には、公定価格がついていたとされる<sup>63)</sup> 公定価格は「政府によって決定される価格」であるから、「公定価格がついた商品」は（食管法違反によって処罰された時代であればなおさら）「政府が公認した商品」であるという認識が、一般市民の間で広がることになると考えられる、そうすると、一般市民の間では、「公定価格」がついた「覚醒剤（の所持・使用等）が違法である」という認識は存在しなかったことが推認される。

医師の認識に関しては、例えば、覚醒剤が劇薬指定される直前の昭和23（1948）年6月15日付の新聞紙上における「健康相談」において、当時の覚醒剤に対する医師の認識を表す記事がある<sup>64)</sup> すなわち、『読売新聞』（朝刊）の「健康相談」において、「四季を問わず毎夜八時ごろになるといくら緊張していてもしらずしらず人前で居眠りができます」という相談（「居眠りに悩む人妻」）

に対して、医師（東大神経科）は、「文面だけでは病的睡眠か生理的睡眠か」判断しかねるとし、「ナルコレプシー」（睡眠発作）の可能性を示した上で「一度専門医に診て貰い病因をたしかめる必要がある」とするが、病気の原因がはっきりしない場合が多いので「エフエドリン、ヒロポン、ゼドリン等を少量服用すれば症状を軽減することができます」と助言を与えているのである<sup>65)</sup>。そうすると、覚醒剤が劇薬に指定される（昭和 23（1948）年 7 月）直前では、「医師の認識」としては、覚醒剤の「少量」の「服用」であれば、「健康に大きな害はない」という認識であったことが推認される<sup>66)</sup>。

西川教授は「1949 年から 1950 年にかけては、覚せい剤中毒の青少年による犯罪が新聞紙上を盛んに賑わすようになる」とし、<sup>67)</sup>「この時点で憂慮されていたのは覚せい剤それ自体の恐ろしさではなく、それが青少年に蔓延し犯罪の原因になっていること」であったと指摘する<sup>68)</sup>。

この点に関して、「ヒロポン」を検索用語として「朝日新聞クロスリサーチ」で検索すると、昭和 24（1949）年から昭和 26（1951）年 6 月 30 日までの間では<sup>69)</sup> 10 件の記事がヒットする。その内、覚醒剤中毒の少年による犯罪に関する事件に関して、例えば、昭和 24（1949）年 10 月 19 日付『朝日新聞』朝刊には、「“少年ヒロポン患者” 薬代欲しさから盗みやユスリ 警視廳、取締に乗出す」という見出しがあり、<sup>70)</sup> 昭和 24（1949）年 11 月 22 日付朝刊には「恐るべきヒロポン禍 薬欲しさのスリ窃盗青少年の半数は中毒」という見出しがある。<sup>71)</sup>「ヨミダス歴史館」で検索すると、64 件の記事がヒットする。その内、例えば、昭和 25（1950）年 1 月 22 日付『読売新聞』朝刊には「ヒロポン團 18 名薬ほしさに強窃盗」という見出しがある。<sup>72)</sup>「毎索」で検索すると、4 件の記事がヒットする。その内、例えば、昭和 25（1950）年 12 月 13 日付『毎日新聞』（朝刊）には「盗んだり四百万円 ヒロポン中毒十六少年」という見出しがある。<sup>73)</sup>

さらに、青少年の犯罪ばかりではなく、大学受験を目指す受験生への浸透に関して、例えば、昭和 25（1950）年 10 月 14 日付『読売新聞』朝刊には、「入



試が毒す高校教育 摘まれる新教育の芽 ヒロボンで試験勉強」という見出しが付された記事がある。記事では、「今年東大入試で全国で最高の成績をおさめた東京の某高校などは試験勉強のためヒロボン、アドルムなどを常用し、ために身体をこわすものも少なくない」とした上で「大学入試をどうするかは今後に残された大きな問題だといえるだろう」とする<sup>74)</sup>

このような新聞紙上の記事と連動する形で、国会でも、取り上げられるようになっているが<sup>75)</sup>、「覚醒剤それ自体が恐ろしいものではない」という認識は、製薬会社側の認識も同様であった。この点に関して、大日本製薬東京支店長・豊島順吉氏の「第10回 国会 参議院 厚生委員会」(昭和26(1951)年2月15日)における参考人としての発言は注目に値する。すなわち、豊島氏は「我々が昭和十六年頃に発売する頃には、中毒というものはそうひどいものということは記載がなかつたのであります。又こういう薬は医療界に出てから間もない頃であつたせいもありましたが、そういう記載はないのであります。その当時その薬はそういうふうには思つておりませんでした。ただ大量に使つても生命の危険はない薬だというふうに考えておつたのですが、先ほども林先生がおつしやつたように、昭和二十二年頃からぼつ—中毒が現われたというお話でございます。我々の聞き知つたのは、もつとあとでございまして、ただこれはややもするとズーフトになります、嗜癖というふうになるということは十分承知しておつたのです。つまりたばこを吸つてたばこがやめられなくなると量が殖えるという程度のものとしか思つておらなかつたのです。ところが—御研究になりますと、麻薬に類したような禁断症状さえ出て来るといようなお話を伺つて、実はびつくりしたわけであります」とする<sup>76)</sup>

### 3. 覚醒剤所持・使用等に関する行動規範の内容

ここでは、上記の状況からどのような事項が行動規範となっているかについて検討を加える。

昭和24(1949)年11月6日当時、覚醒剤に公定価格が付けられており、そ

の所持・使用等について法的規制がなされず、覚醒剤の所持・使用等が繰り返されていると、そのような状況にある人々の「個人的了解」としては「覚醒剤の所持・使用等は『合法的』である」ということになるかと解される。また、共有知識の形成を促進する立法(委員会の参考人の発言)やメディアにおいても、「覚せい剤それ自体の恐ろしさではなく、それが青少年に蔓延し犯罪の原因になっている」という認識を強化する情報が繰り返し提供されていた。さらに、新聞紙上「今年東大入試で全国で最高成績をおさめた東京の某高校などは試験勉強のためヒロポン、アドルムなどを常用し、ために身体をこわすものも少なくない」という情報を提供するが、見出しとして「入試が毒す高校教育」をあげ、「東大入試に失敗した受験生が自殺した」という事実を適示しており、「激化する大学入試が受験生を追い詰める」という文脈で「ヒロポン、アドルム」の「常用」(過剰利用)が問題視されているだけである。

さらに、新聞紙上では、「たばこ」と同レベルの薬物であるという認識が示されており、<sup>77)</sup> また、「ヒロポン」を「オオレオマイシン、ストレプトマイシンさてはペニシリン」と同列におき、ヒロポンの全面的製造禁止法案(昭和26年法)に反対する主張が掲載されている。このような過程を経て、理念の実在としての制度(行動規範)としては、「覚醒剤の使用」は「適度」「適正」に用いれば、「有害ではない」というものとなり、仮に問題があるとすれば、(青少年の)「過剰な使用」が問題である(犯罪や大学受験)というものであったと考えられる。

## 注

49) 法務省法務総合研究所編『昭和35年版 犯罪白書』第一編／第二章／三／2 [https://hakusyo1.moj.go.jp/1/nfm/n\\_1\\_2\\_1\\_2\\_3\\_2.html](https://hakusyo1.moj.go.jp/1/nfm/n_1_2_1_2_3_2.html)。なお、覚醒剤使用の強制性に関する資料に関しては、西川・前掲注(4)4頁参照。「覚醒剤チョコ」と題する女学生の体験などに関する記事が、『毎日新聞』令和3(2021)年12月28日付夕刊(大阪版)9頁及び令和4(2022)年1月13日付夕刊(東京版)7頁に掲載されている。

50) 法務省法務総合研究所編・前掲注(49)第一編／第二章／三／2 <https://hakusyo1.moj.go>.

jp/jp/1/nfm/n\_1\_2\_1\_2\_3\_2.html。

- 51) 「依存」とは、WHO（世界保健機関）の定義によれば、「ある生体器官とある薬物との相互作用の結果として生じた精神的あるいは時には身体的状態であり、その薬物の精神作用を体験するため、あるいは、時にはその薬物の欠乏から来る不快を避けるために、その薬物を継続的ないしは周期的に摂取したいという衝動を常に有する行動上の、ないしは他の形で反応によって特徴づけられる状態」である。そして、ICD-10（10版）によれば、「依存症（dependence）」とは、「精神に作用する化学物質の摂取や、ある種の快感や高揚感を伴う特定の行為を繰り返し行った結果、それらの刺激を求める抑えがたい欲求が生じ、その刺激を追い求める行動が優位となり、その刺激がないと不快な精神的・身体的症状を生じる疾患」とされる（なお、国際疾病分類（ICD）とは、「世界保健機関（World Health Organization, WHO）が作成する国際的に統一した基準で定められた死因及び疾病の分類」をいう。2018年6月18日に、ICD-11が公表されたが、日本語訳はまだ確定していない（日本精神神経学会によれば、「病名・用語の和訳は精神科病名検討連絡会で継続して検討しており、最終的には厚生労働省と総務省の承認を待たないと確定はしません」とされている。日本精神神経学会（令和4（2022）年7月4日付 [https://www.jspn.or.jp/modules/advocacy/index.php?content\\_id=90](https://www.jspn.or.jp/modules/advocacy/index.php?content_id=90)）。
- 52) 法務省法務総合研究所編・前掲注(49)第一編／第二章／三／2 [https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/1/nfm/n\\_1\\_2\\_1\\_2\\_3\\_2.html](https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/1/nfm/n_1_2_1_2_3_2.html)。
- 53) 伊藤哲夫＝角井一郎＝武富靖直＝森脇壽正「覚せい剤取締法」古田佑紀＝齊藤勲編『大コメンタールⅡ 薬物五法』（平8年・1996年）1頁。
- 54) 伊藤＝角井＝武富＝森脇・前掲注(53)1頁。
- 55) 西川・前掲注(4)5頁、同・前掲注(24)105頁。なお、覚醒剤の製造中止勧告を受けて、大日本製薬は、ヒロボンの製造を中止し、残存商品を廃棄したとされる（西川・前掲注(24)128頁）。
- 56) 西川・前掲注(4)11頁、同・前掲注(24)128頁。「覚せい剤の注射薬を即効性の高い静脈注射によって用いるやり方は、1949年から1950年ごろに生じた傾向」であるとされるが（西川・前掲注(24)106頁）、これは、昭和24（1949）年5月に、覚醒剤が「国民医療品集」より削除され、注射剤以外の製剤の製造販売等が中止されたこととも関係があると思われる。
- 57) 西川・前掲注(24)114頁。さらに、西川教授は、芸能人（芸人、芸者、ミュージシャン等）や研究者への浸透を指摘する（西川・前掲注(4)7頁）。さらに、『朝日新聞』昭和24（1949）年8月10日付朝刊（東京版）1頁「天声人語」参照。
- 58) 『朝日新聞』平成20（2008）年8月20日付朝刊（東京版）3頁。
- 59) 最大判昭25・2・1刑集第4巻2号73頁。
- 60) 『朝日新聞』昭和22（1947）年11月5日付朝刊（東京版）2頁。
- 61) 現在では、政府は「消費者物価指数」を調査し、総務省統計局のHPで公開している。「消費者物価指数」は、総務省統計局のHPによれば、「全国の世帯が購入する各種の財・

サービスの価格の平均的な変動を測定するものです。すなわち、ある時点の世帯の消費構造を基準に、これと同等のものを購入した場合に必要な費用がどのように変動したかを指数値で表しています」とし、「消費者物価の基調をみるためにどのような指標が用いられていますか」という質問に対しては、「消費者物価の基調をみるために、『生鮮食品を除く総合』指数や『生鮮食品及びエネルギーを除く総合』指数が用いられることがあります。『生鮮食品』は天候要因で値動きが激しいこと、『エネルギー』（ガソリン、電気代等）は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされています。このほか、アメリカ等諸外国で重視されている指標と同様のものとして『食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合』指数が用いられることがあります」と回答されている（[https://www.stat.go.jp/data/cpi/4-1.htm#:~:text=%E6%B6%88%E8%B2%BB%E8%80%85%E7%89%A9%E4%BE%A1%E6%8C%87%E6%95%B0%E3%81%AF%E3%80%81%E5%9F%BA%E6%BA%96%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%82%8B%E5%B9%B4%E3%81%AE,%EF%BC%88B%2D1%E5%8F%82%E7%85%A7%EF%BC%89%E3%80%82](https://www.stat.go.jp/data/cpi/4-1.htm#:~:text=%E6%B6%88%E8%B2%BB%E8%80%85%E7%89%A9%E4%BE%A1%E6%8C%87%E6%95%B0%E3%81%AF%E3%80%81%E5%9F%BA%E6%BA%96%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%82%8B%E5%B9%B4%E3%81%AE,%EF%BC%88B%2D1%E5%8F%82%E7%85%A7%EF%BC%89%E3%80%82))）。

- 62) 実際、昭和 26 年（1951）年に、覚醒剤取締法が成立するまでは、覚醒剤の所持・使用等が法的規制を受けていなかったことは、繰り返し指摘した通りである。
- 63) 西川・前掲注(24)107 頁。ヒロボンの公定価格は、注射 10 本分で 81 円 50 銭であった。しかし、品不足のためヤミ（闇価格）では、100 円以上の値段で販売されていたとされる（西川・前掲注(24)107 頁）。昭和 25（1950）年当時、日本酒の並等酒（上等酒ではない）が 1 升 645 円であったが、西川教授は「敗戦後の無力感に苛まれていた人びとに、酒より安価に自己慰安を得られる覚せい剤はまたたくまに広まったのだと想像されます」と指摘する（西川・前掲注(24)107 頁）。
- 64) 『読売新聞』昭和 23（1948）年 6 月 15 日付朝刊 2 頁。
- 65) ヒロボン（大日本製薬）とゼドリン（武田薬品工業）は、ともに覚醒剤の商品名である（西川・前掲注(4) 5 頁の一覧表参照）。
- 66) 錠剤が市販されなくなるのは、昭和 24（1949）年 5 月以降のことである。
- 67) 西川・前掲注(4) 6 頁。
- 68) 西川・前掲注(4) 7 頁。この点に関して、昭和 24（1949）年 11 月 13 日付『読売新聞』朝刊には「青少年と犯罪」という座談会が掲載され（『読売新聞』昭和 24（1949）年 11 月 13 日付朝刊 4 頁）、「さらにヒロボンなど覚醒剤中毒に関係する犯罪も非常に多い」という指摘があるが、その主眼は「少年の不良化を防ぐ方策」という視点である。座談会の出席者である武藤文雄・国警（国家地方警察）本部刑事部長の発言によれば、刑法犯全体のうち、25 歳未満の者の犯罪が半数を占めており、特に目立つのが強盗であり、昭和 24（1949）年における発生件数は、昭和 18（1943）年と比較して、約 10 倍となっているとされる。
- 69) 覚醒剤取締法は、昭和 26（1951）年 6 月 2 日に成立し、同年 6 月 30 日に公布された。
- 70) 『朝日新聞』昭和 24（1949）年 10 月 19 日付朝刊（東京版）2 頁。

- 71) 『朝日新聞』昭和24(1949)年11月22日付朝刊(東京版)2頁。
- 72) 『読売新聞』昭和25(1950)年1月22日付夕刊3頁。
- 73) 『毎日新聞』昭和25(1950)年12月13日付朝刊(東京版)3頁。
- 74) 『読売新聞』昭和25(1950)年10月14日付朝刊2頁。本記事では、見出しの横に「東大入試に失敗した受験生が自殺した」という事実を示す。
- 75) 西川・前掲注(4)6-7頁。
- 76) 参議院厚生委員会・前掲注(45)4-5頁。新聞上も、タバコと同列に扱う認識を示す記事があり(『朝日新聞』昭和24(1949)年8月10日付朝刊(東京版)1頁[天声人語])、「ヒロポンもアドルムも医療の上に必要である点においてはオオレオマイシン、ストレプトマイシンさてはペニシリンに劣らない」「要はこのような劇薬を活用する近代的な科学的精神の問題に帰着する。乱闘議員、野次議員にはむしろアドルムをのませるにせず、逆に居眠り議員、血のめぐりの悪い議員にはヒロポンを注射した方がいいのである」とした上で、「このような見地からはわれわれはヒロポンの全面的製造禁止法案には全面的に反対する」という記事がある(『読売新聞』昭和25(1950)年12月8日朝刊1頁[編集手帖])。
- 77) この認識は、国会(委員会)の参考人として招致された大日本製薬東京支店長・豊島順吉氏の認識とも一致している。

## 四 第1次乱用期における覚醒剤取締法成立以降の経緯

### 1. 覚醒剤所持・使用等の取扱いに関する経緯

覚醒剤取締法は、参議院厚生委員会の発議に基づき、第10回国会において覚せい剤禍の問題が取り上げられ、取締のための「覚せい剤取締法」が成立し(昭和26(1951)年6月2日)、6月30日に、昭和26年法律第252号<sup>78)</sup>をもって公布され<sup>79)</sup>7月30日から施行された。

覚醒剤は、医療上の効用をもつ反面、弊害をもたらす点が麻薬に類似しており、麻薬取締法による麻薬の取締に準じて、覚醒剤の使用を医療と学術研究の範囲に限定し、それ以外の用途に誤用又は乱用されることを防止するため、覚醒剤取締法は、覚醒剤の輸入、所持、譲渡、譲受、使用等に関して必要な禁止又は制限を加えるものであった<sup>80)</sup>。ただし、昭和26年法は、平成4(1992)年時点の規制内容と比較した場合、主に次の点において異なっていたという指摘

がある<sup>81)</sup>。それは、「①規制の対象物は、覚せい剤のみで、覚せい剤原料はこれに含まれていなかった」、「②規制の対象行為に輸出が含まれていなかった」、「③覚せい剤を輸入、所持、製造、譲渡、譲受、使用した場合の法定刑は、三年以下の懲役又は五万円以下の罰金、情状による罰金の併科刑にとどまっていた」、「④営利の目的により違反行為をした場合の刑の加重規定、予備罪の規定、独立幫助罪の規定、周旋罪の規定はなかった」、「⑤覚せい剤の没収の規定がなかった」の5点である。特に覚醒剤の原料に対する規制がなされていない点は、エフェドリンから覚醒剤への合成が比較的容易であることを考慮すると、覚醒剤の密造が増加することが予想されたにも拘らず、昭和26年法では、覚醒剤の原料を所持しているだけでは刑罰（とその前提となる検挙）をもって対応することができない枠組みとなっていたのである<sup>82)</sup>。

昭和26年法施行以降の検挙者数は、前掲注(26)の一覧表によれば、昭和26(1951)年は17,528名であり、昭和27(1952)年は18,521名と増加し、さらに、昭和28(1953)年は38,514名、昭和29(1954)年には55,664名に達した後、昭和30(1955)年は32,140名となっている。それゆえ、第一次乱用期のピークは、昭和29(1954)年といえるが、同年の「潜在的乱用者は約55万人、中毒による精神障害者は約20万人、使用経験者は約200万人と推測された」と指摘されている<sup>83)</sup>。

昭和26年法施行後も覚醒剤取締法違反者が増加する事態を受けて、昭和29(1954)年に、第1次改正が行われた<sup>84)</sup>。それは罰則の強化等を内容とするものであるが<sup>85)</sup>、主要な改正点は、次の通りである<sup>86)</sup>。それは、「①覚せい剤の範囲を広げ、従来定められていた物のほか、これと同種の覚せい作用を有する物であって政令で指定する物及びその物を含有する物を含めた」、「②覚せい剤を輸入、所持、製造、譲渡、譲受、使用した場合の法定刑を、三年以下の懲役又は五万円以下の罰金、情状による罰金の併科刑から、五年以下の懲役又は一〇万円以下の罰金、情状による罰金の併科刑に引き上げた」、「③営利の目的で又は常習として覚せい剤を輸入、所持、製造、譲渡、譲受、使用した場合の罰則を

新設し、七年以下の懲役に処し、又は情状により七年以下の懲役及び五〇万円以下の罰金刑に処することとした」、「④一五条三項違反（覚せい剤製造業者による指定数量以上の覚せい剤製造）、二〇条一項ないし三項・五項違反（覚せい剤施用機関、研究者等による違法な覚せい剤施用）に対する罰則を新設した」、「⑤覚せい剤の没収の規定を新設した」の5点である。

ところが、第1次改正を経てもなお覚醒剤の蔓延は収束していない。上記の通り、昭和29（1954）年の検挙人員は55,664名であり、第1次乱用期のピークを示したからである。そこで、「覚せい剤取締法の趣旨を更に徹底させる」ため、<sup>87)</sup>「覚せい剤密造の原料として用いられていたエフェドリン等を規制するとともに、常習としての覚せい剤の密造・密売等に関する違反行為に対する罰則の強化等」<sup>88)</sup>を内容とする第2次改正<sup>89)</sup>が行われた。主要な改正点は、次の通りである。<sup>90)</sup>それは、「①新たに覚せい剤の輸出を禁止し、その違反に対する罰則を輸入禁止違反の場合と同じとした」、「②新たに覚せい剤原料の製造、所持、譲渡、使用等に対し規制を行い、これに伴い定義規定、罰則などを整備した」、「③常習として又は営利の目的で常習として覚せい剤を輸入、所持、製造、譲渡、譲受、使用した場合の法定刑を、七年以下の懲役又は五〇万円以下の罰金、情状による罰金の併科刑から、一年以上一〇年以下の懲役、情状により一年以上一〇年以下の懲役及び五〇万円以下の罰金の併科刑に引き上げた」の3点である。

上記のように、覚醒剤「取締法の改正による罰則の強化、徹底的な検挙と処罰が行なわれ」<sup>91)</sup>さらに、「精神衛生法の一部も改正され覚せい剤の慢性中毒者を精神障害者と同様に取り扱うようになって、精神衛生行政措置と治療の万全が期された」<sup>92)</sup>さらに「中毒に対する専門的研究や一般的啓蒙運動も活発に進められ、このような総合的な中毒禍撲滅対策の強力な推進によって」<sup>93)</sup>「(昭和)32年ころから覚せい剤の乱用は鎮静化した」と評価されている。<sup>94)</sup>



## 2. 覚醒剤所持・使用等に関する認識に影響を与える事情

ここでは、昭和26年法成立以降、第1次乱用期のピークを迎え、その後収束していく過程について、新聞記事を中心に状況を確認していくことにする。

まず、昭和28(1953)年12月11日の『読売新聞』朝刊には、「激化している試験準備」という見出しの記事において、入試の悪影響調査(文部省)の結果の一つとして「大きな社会問題となっている青少年のヒロポン禍が試験準備の苦痛にたえようとする生徒にまでおよんでいる事実もみのがせない」という指摘がある<sup>95)</sup>

その後、昭和29(1954)年4月19日に、女兒殺害事件が発生し<sup>96)</sup>、別件で逮捕されていた容疑者が5月5日に上記の殺人事件に関して自供した<sup>97)</sup>この事件をきっかけとして「覚せい剤追放のうねり」が生じたという指摘がある<sup>98)</sup>すなわち、この事件を受けて、昭和29(1954)年5月8日には、『朝日新聞』朝刊が「覚せい剤を取締れ」という見出しの社説を掲載している<sup>99)</sup>9月30日に開催された「母の集い」では「私達はあらゆる力を結集してヒロポン撲滅に力をつくしましょう」という決議が行われ<sup>100)</sup>10月25日には、「淀橋防犯協会」と「淀橋母の会」が「ヒロポン追放」の決議を行い、各関係当局に陳情することとなったとされる<sup>101)</sup>さらに、10月30日付『朝日新聞』夕刊には、「ヒロポン撲滅に国民運動 患者を強制入院さす 関係当局 専用ベッドなど増設」という見出しがあり、その解説として次のように述べる。すなわち「青少年をむしばみ、悪の温床となっているヒロポンは最近ではいままで害悪をあまり知らぬ農村方面までおびやかしか始めているのが実情。このため厚生省では去る六月精神衛生法を一部改正、中毒患者を“強制入院”させることにした裏付け措置として明年度にポン中患者専用ベッドを増設するほか、地域団体を動かし、“ヒロポン撲滅”の国民運動を起す。」とする<sup>102)</sup>10月31日付『読売新聞』朝刊において、「あすからヒロポン防止運動」という見出しのもと、「青少年保護育成の一つ」として「東京都」が11月1日から1か月間「ヒロポン禍防止運動を強力に行うこととなった」ことを報じている<sup>103)</sup>



また、同時期の学校の状況・取組みに関して、「ヒロポン禍から子供をどう守るか－関係者の懇談会から」という見出しのもと伝える<sup>104)</sup>「中毒のはじめは…」として「まず密売グループの手先が学校へもちこむ。はじめはタダで生徒に分け与える。やがてその生徒は中毒になり家の物を売ったり、あるいは密売グループの手先となってポン代をかせぐようになる」という経緯を報じ、中毒少年の発見方法についても情報提供している。「①家で食事をしなくなる②交際している相手をいなくなる③生活に不明な部分が多くなる④使い残しのアンプルの発見」などであると、し、「学校では身体検査のさい、医者に静脈注射のあとがあるかどうかみてもらえば容易に発見できる」とした上で「先生だけでなく生徒の保健自治活動によってこの問題を予防するのも大切だ」とする<sup>105)</sup>

昭和 29 (1954) 年の事件から始まった運動を経て、昭和 33 (1958) 年には検挙人員数が覚醒剤取締法成立以降最低 (271 名) となるが、その年の新聞の記事件数 (検索ワード:「ヒロポン」) は、『朝日新聞』では 1 件 (8 月 30 日付朝刊 [記事])<sup>106)</sup>『読売新聞』では 1 件 (11 月 29 日付朝刊 [記事])<sup>107)</sup>『毎日新聞』では 2 件 (3 月 17 日付朝刊 [雑記帳], 6 月 27 日付朝刊 [投書]) であった。『毎日新聞』に掲載された投書は<sup>108)</sup> 当時の一般国民の意識を知る上で重要であるので、紹介する<sup>109)</sup> すなわち、投書者は「タクシー運転手であると思われる－新宿から乗せた乗客の腕には「アズキぐらいのムラサキ色になった注射のあとが二カ所みられた」が、その乗客が車中で「ヒロポン」の売買をしていたとした上で、「新聞などで地元盛り場には不良化防止、悪の温床を断ち切る運動がもりあがってきたといわれてきたことは我々働く良民にとってはなによりと喜んでいた」。「ところがその裏では、いまなおこうして麻薬取引が横行していることはなんとしたことだろう。一日も早く明るい町、そして楽しく労働の疲れをいやすいこの場所にしたいと願うものである。その後の麻薬取締りはどうなっているのだろうか」とする<sup>110)</sup>

### 3. 覚醒剤所持・使用等に関する行動規範の内容

ここでは、上記の状況からどのような事項が行動規範となっているかについて検討を加える。

大学入試の受験準備のために受験生がヒロポン等を「常用」（過剰摂取）することに関して、昭和 28（1953）年 12 月 11 日付『読売新聞』朝刊の記事<sup>111)</sup>の分量は、昭和 26 年法成立前に掲載されていた記事（昭和 25（1950）年 10 月 14 日付『読売新聞』朝刊）<sup>112)</sup>と比較すると、格段に少なくなっているが、「ヒロポン禍」が「試験準備の苦痛にたえようとする生徒」に及んでいるという記述は、「激化している試験準備」という見出しのもとに記載されていることを考慮すると、昭和 28（1953）年 12 月 11 日の時点でも、昭和 26 年法成立以前の意識がなお残っていることが推認できる。つまり、昭和 28（1953）年の記事における「ヒロポン禍」は、その使用によって「健康を害する」にも拘らず、なお、受験勉強のため使わざるを得ないほど「過激な大学受験の弊害」が批判の対象となっており、その意味では、昭和 26 年法以前の認識がなお維持されていたことが推認できるのである。

これに対して、昭和 29（1954）年 4 月 19 日に発生した女兒殺害事件以降の新聞記事では、「ヒロポン（の使用）」それ自体が批判の対象となっており、その撲滅を目標とすることが目的となっている。すなわち、新聞は「ヒロポン撲滅」を目指した国民運動の必要性を報道し、それに連動する形で、行政機関が「青少年保護育成の一つ」として「ヒロポン禍防止運動を強力に行うこととなった」とされている<sup>113)</sup>

それゆえ、「ヒロポン撲滅」という言葉に端的にあらわれているように、「ヒロポン（の使用）」は『悪』であり、それを「国民運動」を通じて「撲滅すべきである」という価値観を急速に浸透させようとしていることが推認できる。また、同時期の学校の状況・取組みに関する記事では、「ヒロポン禍から子供をどう守る」及び「この問題を予防する」という言葉が使われているが、このような言葉遣いの前提には、「ヒロポン（の使用）」は『悪』である価値観の存

在を推認することができる。

このように、昭和29年の事件から始まった運動を経て、昭和33年には検挙人員数が史上最低（271名）となると、ヒロポン（覚醒剤）に関する記事は非常に減少するが、その中の「投書」において昭和33年当時の認識・価値観を示す記述がある。それは、「新聞などで地元盛り場には不良化防止、悪の温床を断ち切る運動がもりあがってきたといわれてきたことは我々働く良民にとってはなによりと喜んでいた」。「ところがその裏では、いまなおこうして麻薬取引が横行していることはなんとしたことだろう。一日も早く明るい町、そして楽しく労働の疲れをしやすいこいの場所にしたいと願うものである。その後の麻薬取締りはどうなっているのだろうか」という投稿者の見解・認識である<sup>114)</sup>

この投稿では、共有知識の形成を促進する機能を有する「新聞」の報道に基づき推進された「運動」は「地元盛り場には不良化防止、悪の温床を断ち切る」ことを「目的」としていたという「認識」が投稿者には存在したと考えられる。この運動は、「我々働く良民にとってはなによりと喜んでいた」という評価を加えているから、「麻薬取引」<sup>115)</sup>は、「悪」であり、それに関与する者は「我々働く良民」とは異なり「悪」であるという評価がなされていることが推認される。これを前提とすれば、「麻薬取引」のない状態が「明るい町」であり、「楽しく労働の疲れをしやすいこいの場所」であるから、「裏」で横行する「麻薬取引」の取締りは「その後…どうなっているのだろうか」という疑問が生まれることになったと解することができる。

この投書を過度に一般化することは妥当ではないが、その当時の認識を推認する一資料にはなるであろう。投稿者は、タクシー運転手であると思われるが、様々な社会階層と接する機会がある職種であるので、ヒロポン（覚醒剤）の取引が、鎮静化した状態（昭和33年）であってなお根絶はしていないことを感じる事ができたと考えられる。しかし、投稿者の「個人的了解」の内容は「ヒロポンは撲滅・追放されるべき薬物である」という「了解」となっており、その了解の形成は、新聞などに基づき推進された「運動」の影響を受けている

ものと思われる。そして、最終的に、薬物の取締りが不十分であり、さらなる（当局による）取締りを期待する意見表明があるが、この表明は、これまでの運動や取組みを通じた「主客反照的な過程」を経て「反照的均衡」に至っていること（理念的実在となっている）を示すものと解される。投稿者は、「ヒロポン（の使用）は『悪』である」という「個人的了解」は、違法薬物の取引の横行に対する取締りは「その後…どうなっているのだろうか」という疑念を表明している以上、その前提として、投稿者は、「当局」が当然「違法薬物の取引」を「取締る」ことが必要であるということを前提としている。そうすると、「ヒロポン（の使用）は『悪』である」という見解は、個人的な意見にとどまらず、「具体的な個々人を超えた存在であり、その拘束は等しく人々に適用される」「ルール（規範）」となっていると理解していることが推認されるのである。

#### 注

78) 以下「昭和 26 年法」という。

79) 衆議院 [https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_housei.nsf/html/houritsu/01019510630252.htm](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/01019510630252.htm)

80) 伊藤＝角井＝武富＝森脇・前掲注(53) 3 頁。

81) 香城敏彦「覚せい剤取締法」平野龍一＝佐々木史朗＝藤永幸治編『注解特別刑法 5-II 医事・薬事編(2)』第 2 版（平 4 年・1992 年）2 頁。さらに、伊藤＝角井＝武富＝森脇・前掲注(53) 3 - 4 頁参照。

82) 豊島氏（大日本製薬東京支店長）は、昭和 26 年法立法に際して、参考人として次のように指摘している。すなわち、密造に関して「エフェドリンというものは、あれは劇薬ではありますが、比較的容易に手に入るものであります。ですからあとそれが還元のできるのですから、少しばかりの製薬の知識をお持ちのかたは容易にできると思います。従って密造なんか行われ易いと言えましょう」とする（参議院厚生委員会・前掲注(45) 6 頁）。そして、密造の根絶について「むずかしい」とし（参議院厚生委員会・前掲注(45) 10 頁）、「重い罰でも科さなければ駄目でしょう」（参議院厚生委員会・前掲注(45) 10 頁）とした上で、「社会的な啓蒙ということも一つお考え願えませんか。それは幾らもうなくしようとしても、みんなが国民的な自覚がなければ到底むずかしいことだと思う」とする（参議院厚生委員会・前掲注(45) 10 頁）。

83) 警察庁『昭和 55 年警察白書』第 2 章 <https://www.npa.go.jp/hakusyo/s55/s550200.html>

84) 昭和 29 年 6 月 12 日法律第 177 号〔第一次改正〕

- 85) 覚醒剤取締法自体の一部改正は、昭和29年6月12日法律第177号、昭和30年8月20日法律第171号、昭和48年10月15日法律第114号の3回である。しかし、これ以外にも関連法案の改正の伴う覚醒剤取締法改正が実施されている（全体で22回であり、最新の改正は、令和元年12月4日号外法律第63号である）。
- 86) 香城・前掲注(81)2-3頁。
- 87) 伊藤＝角井＝武富＝森脇・前掲注(53)5頁。なお、第2次改正に向けた委員会において、高野一夫参議院議員（委員）は「裁判所の法適用」に対して批判的な意見を述べている。すなわち、議員は「従来覚せい剤の違反者に対する処罰が極めてルーズであったというのは、検察庁も一半の責任がありましたが、それよりは裁判所における判決が極めて軽いのではないかと。昨年われわれが改正する前が三年であった。その三カ年の刑があるにもかかわらず、ほとんど刑の処罰を受けたものがない。裁判所にいきまるといって、大てい何ヵ月、しかもそれが執行猶予である。こういうところに密造も絶えず、それから所持そのほか施用の違反者も絶えなかったという原因があるということが、昨年長い間のわれわれ委員会における調査からわかってきたのであります。そこで、いかに刑を高いたしましうとも、検察庁が十分その気になってこれの摘発検挙に当り、そうして裁判官が適切な判決を下さない限りは、何にもならないということがわかって参りました。そこで検察庁に言わせますれば－あとで見えましようが、言わせれば、われわれの方は相当重い三年に近い量刑を要求するのであるけれども、裁判所の方においてほとんど一ヵ月あるいは六ヵ月、しかもそれも執行猶予というような判決になって、非常に軽くこの違反者を見ている。これが検察庁としても非常に困っているのだ、こういうお話があったわけでありまして、刑の重い軽いということが主でなくして、いかにこれを処分するかというところに、私は一に判定いかに問題がかかっていると考えた」とする（『第22回 国会 参議院 社会労働委員会』第34号（昭和30（1955）年7月28日）29頁）。
- 88) 伊藤＝角井＝武富＝森脇・前掲注(53)5頁。
- 89) 昭和30年8月20日法律第171号〔第二次改正〕
- 90) 香城・前掲注(81)3頁。
- 91) 法務省法務総合研究所編『昭和40年版 犯罪白書』第一編／第二章／四 [https://hokusyo1.moj.go.jp/6/nfm/n\\_6\\_2\\_1\\_2\\_4\\_0.html](https://hokusyo1.moj.go.jp/6/nfm/n_6_2_1_2_4_0.html)。徹底的な検挙と処罰によって、警察庁は「不正供給源となっていた国内の密造工場を壊滅する」などを実現できたとする（警察庁・前掲注(83)第2章 <https://www.npa.go.jp/hokusyo/s55/s550200.html>）。
- 92) 法務省法務総合研究所編・前掲注(91)第一編／第二章／四 [https://hokusyo1.moj.go.jp/6/nfm/n\\_6\\_2\\_1\\_2\\_4\\_0.html](https://hokusyo1.moj.go.jp/6/nfm/n_6_2_1_2_4_0.html)。精神衛生法（昭和25年法律第123号）では、措置入院制度（29条）、保護義務者の同意入院制度（33条）、仮入院制度（3週間）（34条）が創設されたが、これらは、保護対象者（精神障害者）の同意を得ることなく、入院の措置をとることができた。その後、精神衛生法の一部を改正する法律（昭和29年法律第179号：昭和29（1954）年6月14日公布）において、同法第1条中「精神障害者」を「精神障害者等」

に修正し、第51条(覚せい剤等の慢性中毒者に対する措置)が追加された(第十八条第二項及び第三項並びに第十九条から前条までの規定は、覚せい剤、麻薬若しくはあへんの慢性中毒者(精神障害者を除く。)又はその疑のある者につき準用する。この場合において、これらの規定中「精神障害」とあるのは「慢性中毒」と、「精神障害者」とあるのは「慢性中毒者」と読み替えるものとする)。この改正によって、覚醒剤の慢性中毒者の「同意なし」に入院の措置をとることができるようになった。

- 93) 法務省法務総合研究所編・前掲注(91)第一編／第二章／四 [https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/6/nfm/n\\_6\\_2\\_1\\_2\\_4\\_0.html](https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/6/nfm/n_6_2_1_2_4_0.html)。
- 94) 警察庁・前掲注(83)第2章 <https://www.npa.go.jp/hakusyo/s55/s550200.html>。覚醒剤取締法違反に基づく検挙人員は、前掲注(26)の一覧表によれば、昭和31(1956)年は5,047名、昭和32(1957)年は781名、昭和33(1958)年は271名となっている。なお、覚醒剤乱用が一旦終息した後、昭和44(1969)年には704名であった検挙者が、昭和47(1972)年には、4,777名に増加した。そこで、罰則の強化及び覚醒剤原料の規制強化等を内容とする覚醒剤取締法改正(昭和48年10月15日法律第114号〔第三次改正〕)が行われた(伊藤=角井=武富=森脇・前掲注(53)6頁)。改正の詳細は、伊藤=角井=武富=森脇・前掲注(53)6-7頁、香城・前掲注(81)4-5頁参照。
- 95) 『読売新聞』昭和28(1953)年12月11日付朝刊8頁。
- 96) 『毎日新聞』昭和29(1954)年4月20日付朝刊(東京版)7頁。
- 97) 『毎日新聞』昭和29(1954)年5月6日付夕刊(東京版)3頁。その後、5月6日に「覚せい剤取締法違反容疑」から「婦女暴行殺人容疑」に切替えられ、7日に同容疑で東京地検に送検された(『毎日新聞』昭和29(1954)年5月7日付夕刊(東京版)3頁、『朝日新聞』昭和29(1954)年5月7日付夕刊(東京版)3頁、『読売新聞』昭和29(1954)年5月7日付夕刊3頁)。
- 98) 西川・前掲注(24)185頁。
- 99) 『朝日新聞』昭和29(1954)年5月8日付朝刊(東京版)2頁。
- 100) 『毎日新聞』昭和29(1954)年10月1日付朝刊(東京版)8頁。
- 101) 『朝日新聞』昭和29(1954)年10月26日付朝刊(東京版)8頁。記事には、陳情までの経緯が記載されている。すなわち、淀橋生藩協会と淀橋母の会は、11月1日から始まる総合防犯運動の準備打合せにおいて、「犯罪者の多くがヒロポンや麻薬を使用していることは大きな社会問題だ」として「興奮剤などが一般には絶対入手出来ない処置をとるとともに、密造所や取引所のある地域単位に対策委員会を作らせて積極的に当局に協力させるように指導すること」「中毒患者は必ず入院させ、治療費は都と国家が一部を負担、更生者には健全な職業をあたえること」など3項目を決議し、近く各関係当局に陳情することになったとされる。
- 102) 『朝日新聞』昭和29(1954)年10月30日付夕刊(東京版)3頁。
- 103) 『読売新聞』昭和29(1954)年10月31日付朝刊7頁。なお、「東京都」等の地方自治

体が「ヒロポン禍防止運動」を実施するための根拠となる「地方青少年問題協議会設置法」は、前年の昭和28（1953）年に制定されており、これに基づいて同年11月1日から1か月間「第九回青少年保護育成運動」が「全国一せい」に行われていた。そして、その目標は「①青少年問題協議会と地域社会との協力態勢の確立」「②覚せい剤防止対策の徹底」「③勤労青年の保護育成対策の徹底」「④一般青少年に関する保護育成指導運動」の4つとなっていた（『読売新聞』昭和28（1953）年10月31日付朝刊6頁）。

104) 『毎日新聞』昭和29（1954）年10月26日付朝刊（東京版）7頁。

105) さらに、覚醒剤撲滅への取組みの詳細は、西川・前掲注(24)187-90頁参照。

106) それは「ヒロポンもり返す」という摘発の増加を知らせる「記事」であった（『朝日新聞』昭和33（1958）年8月30日付朝刊（東京版）9頁）。

107) それは「ヒロポン密造の二人捕る」という「記事」であった（『読売新聞』昭和33（1958）年11月29日付朝刊9頁）。

108) 『毎日新聞』昭和33（1958）年6月27日付朝刊（東京版）3頁。

109) もう1件は『毎日新聞』の「雑記帳」で「若乃花がヒロポン患者を更生さるきっかけとなったこと」が話題となっていた（『毎日新聞』昭和33（1958）年3月17日付朝刊（東京版）7頁）。

110) 投稿者には、違法薬物（「ヒロポン」（覚醒剤）と「麻薬」の差異）に関して正確な知識はないものと解される。

111) 『読売新聞』・前掲注(95)8頁。

112) 『読売新聞』・前掲注(74)2頁。

113) 立法としては、昭和28（1953）年に、地方青少年問題協議会法が制定されている点については、前掲注(103)で指摘した通りである。

114) 『毎日新聞』・前掲注(108)3頁。

115) ただし、「ヒロポンは覚醒剤である」ので、この記述は投稿者の誤認に基づくものであることは、前掲注(110)で指摘した通りである。

## 五 結 論

本稿では、第1次乱用期の発生と収束において生じた行動規範の変化について、その軌跡をたどることとしたが、具体的には、昭和29（1954）年（覚醒剤検挙人員：55,664名）に発生した女兒殺害事件を契機として、ヒロポン（覚醒剤）に対する評価が大きく変わり、昭和33（1958）年（覚醒剤検挙人員：271名）には、「ヒロポン（の使用）=悪」という図式が成立し、ヒロポンは、



製薬会社が合法的に販売することができる薬物ではなく、「裏」で（秘密裏に）取引されている薬物という状態（一般的な認識）となったことについて、素描することができた。すなわち、昭和 29（1954）年の女兒殺害事件以来、ヒロポン撲滅の国民運動のうねりが生じた。しかし、昭和 29 年当時のヒロポンが小学校にも蔓延しており、児童の「身体検査」において「医者に静脈注射のあとがあるかどうかみてもらえば容易に発見できる」状態であった。その後、昭和 33（1958）年には、統計上、ヒロポン禍は一応収束するが、そこで見られる注射痕は、昭和 33（1958）年になると「我々働く良民」の住む「明るい町」の「裏」において「のみ」見られるようになる。

その後、日本には、第 2 次薬物乱用期、第 3 次薬物乱用期があり、平成 24（2012）年から平成 27（2015）年における危険ドラッグの蔓延や平成 26（2014）年からの大麻取締法違反の急増という事態が発生しているが、それでもなお、裁判実務が前提とする違法薬物管理の状況に関するイメージ、つまり、「覚せい剤は厳しく取り締まられている禁制薬物であって、通常の社会生活の過程で偶然の事情で体内に摂取されることは通常あり得ない」や「覚醒剤が極めて厳格に規制されている高価な薬物であって、日常的に流通して体内に取り入れられる飲食物などに混入することは通常考えられない」というイメージは、昭和 33（1958）年頃に形成されたものが、（少なくとも裁判実務上）現在でも継続しているという評価が可能であると思われる。<sup>116)</sup>

## 注

116) 注射痕に関して、『毎日新聞』・前掲注(108) 3 頁には「アズキぐらいのムラサキ色になった注射のあとが二カ所みられた」という描写があるが、筆者の個人的な経験としては、そのような注射痕を現認したことはない。しかし、現時点（令和 4（2022）年）において、仮に、そのような注射痕を現認した場合、『毎日新聞』投稿者が抱いた感想と同じような感想をもつことになることについては、想像に難くない。